# 行政基本情報データ連携モデル 地理情報

* 標準ガイドライン群 ID：1015-4
* 2019-03-28
* https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/1015-4\_gyousei\_data\_model\_geo.pdf
* https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/1015-4\_gyousei\_data\_model\_geo.docx

地理座標は、以下のとおりとする。

## 1. 地理座標

一般の行政事務利用を目的とする場合、緯度と経度のデータは別データ項目で持ち、10 進表記で小数点以下 6 桁とする。

* 緯度 99.999999
* 経度 999.999999

測地系は、[JGD 2011/(B,L)](用語.md#jgd-2011bl)を使用する。

測量データ等、本書の示す標準と異なる精度でのデータ連携が必要になる地理座標データについては、本標準の対象とならない。

## 2. 解説

測地系は、電子地図上における地理空間情報の位置を定める基準である「基盤地図情報」で参照される[JGD 2011/(B,L)](用語.md#jgd-2011bl)を使うことを原則とする。

ただし、GPS のようにリアルタイム性を重視するような場合には、[WGS84](用語.md#wgs84)の使用も可能とする。

また、小数点以下の桁数は6桁とするのは、一般に6桁が使われることが多く、また、10cm未満（0.000001度は緯度30度で 9.64cm、緯度45度で 7.87cm）で日常的な使用においては十分な精度を持っているためである。（電子国土基本図では測量に使うため9桁を用いている）

ISO 6709では、緯度経度を±で表し、高度と参照系を以下のように表記することが可能であるが、緯度経度及び参照系は別データで記録することを推奨する。

* +35.658581+139.745433+351CRSWGS\_84/

地理座標は、地震や地殻変動等で変化することがあるので、測定時期もあわせて管理する。

## 3. 特記事項

本書は、一般の行政事務利用の観点で検討しているが、防災・減災に関する情報提供を行う場合は、被災者支援の拠点になり得る学校や市庁舎等の公共施設について、陸上自衛隊や他国の軍組織間で国際的に利用されている [MGRS（UTM グリッド地図）](用語.md#UTMグリッド)で表記することも適宜検討する。